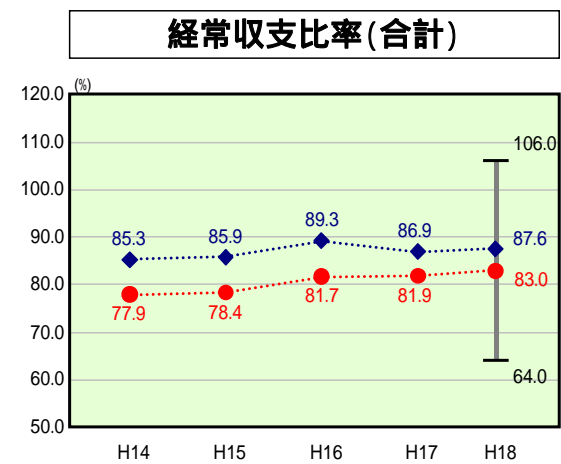


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

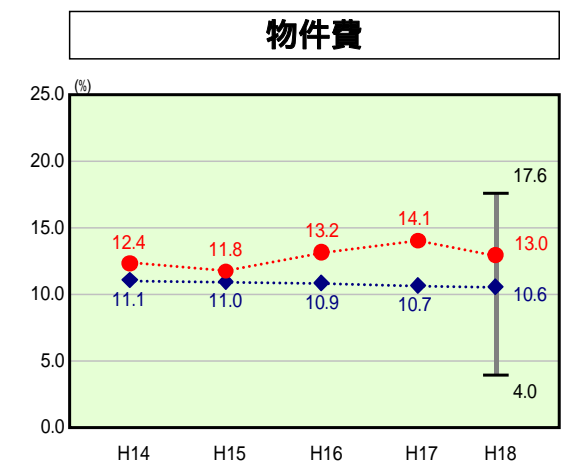
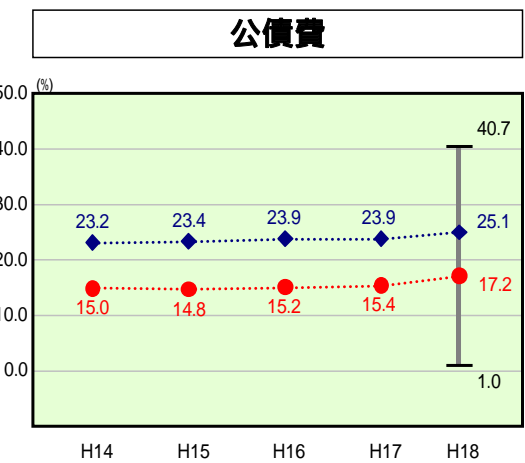
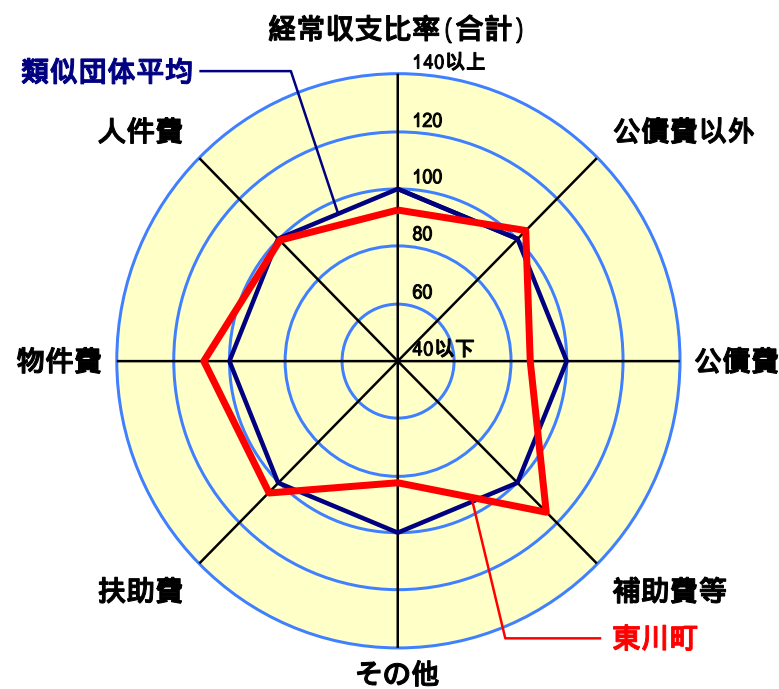
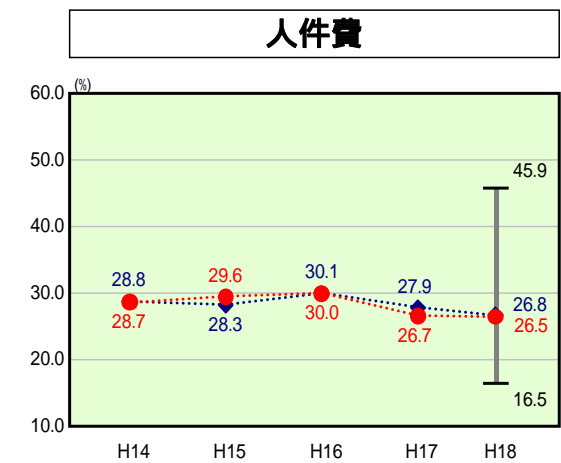
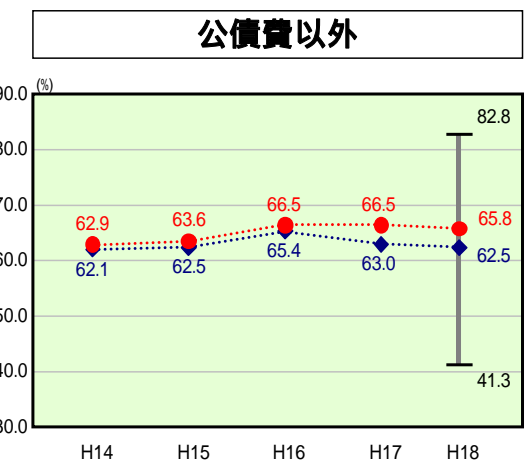
北海道 東川町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▽
 類似団体内最小値 ⊥

人口	7,641人(H19.3.31現在)
面積	247.06 km ²
歳入総額	4,398,394千円
歳出総額	4,260,740千円
実質収支	137,654千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 経常収支比率は、類似団体と比較すると下回ってはいますが、東川町新行財政改革大綱においては、定員管理の適正化に努めることとしており、具体的目標としては平成22年度当初において、平成17年度当初対比9.4%減を目標としており、職員数の抑制に努めます。

物件費: 平成17年度決算額と比較して、主に役務費や委託料で、2,770万円程度減となっており、経常収支比率も1.1%下がってはいるが、類似団体と比べ、率が高いことから、さらに事務事業の見直しを図るなど、経常経費の削減に努めます。

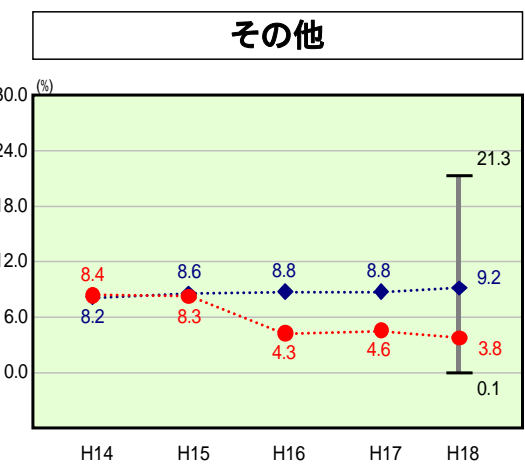
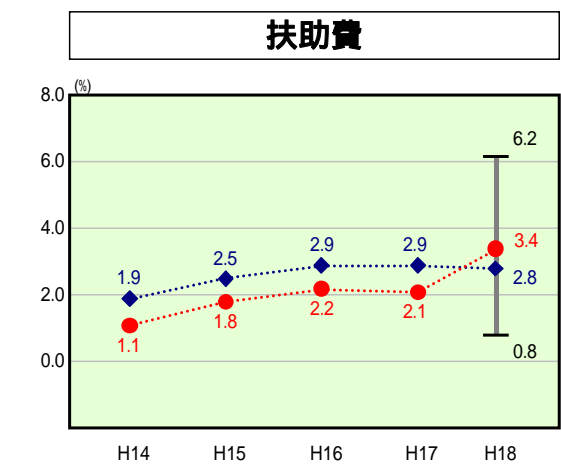
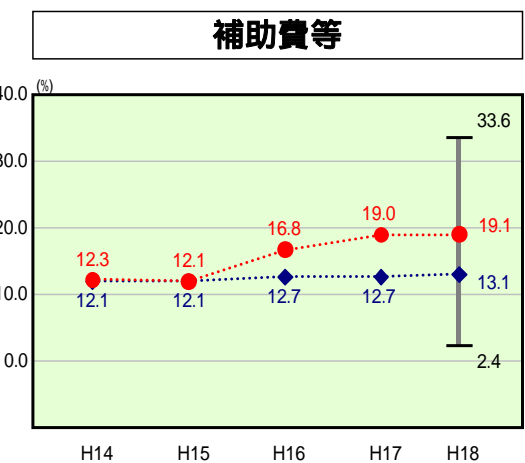
扶助費: 児童手当制度の拡充や障害者自立支援法の施行・町独自に医療費助成制度の拡充を図っていることから、経常収支比率については、1.3%増となっている。

公債費: 平成17年度決算と比較して、4.6%増となっているのは、平成15年度に策定した「東川町住宅マスタープラン」等により整備されている公営住宅建設事業債の償還や据置期間の終了した臨時財政対策債の償還が始まるなど、元金償還額が増えたことから、経常収支比率については、1.8%上昇している。類似団体と比べると大きく下回ってはいるが、今後も町債の借入については、抑制を図っていく。

補助費等: 経常収支比率については、昨年度とほぼ同じであるが、平成16年度より類似団体と比べ大きく上回っているのは、広域連合の設立により、特別会計で行っていた事業を広域連合が行うことから、補助費(負担金)により支出しているためである。

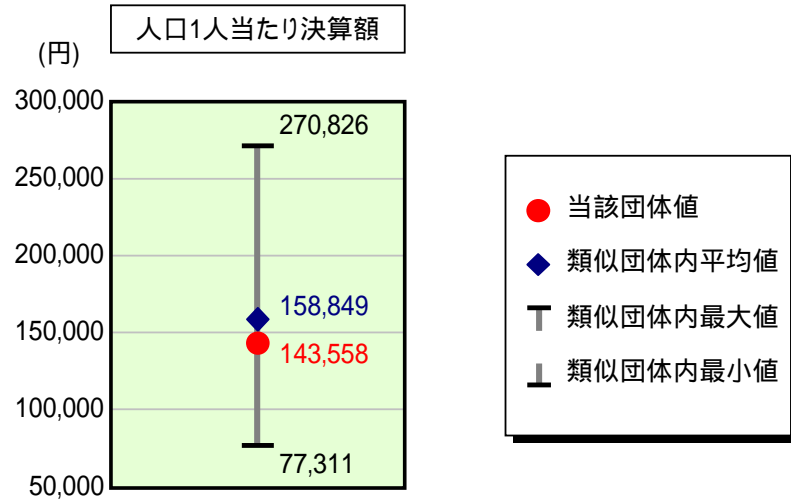
その他: 平成16年度より経常収支比率が大きく下がっているのは、その他のうち繰出金の減によるものであり、国民健康保険・老人保健・介護保険特別会計により行っていた事業を広域連合が行うことから、繰出金が減となっている。

普通建設事業: 平成14年度の決算額が大きくなっているのは、平成12年度から幼児センター建設事業が始まったためであり、平成14年度には約6億9千万の事業費となっている。また、平成17年度からはまちづくり交付金を活用した中心市街地の改善及び街なかの活性化に向けた事業を展開しており、平成21年度までの5年間、都市再生整備計画に基づき、多くの人々が立ち寄る魅力と活気にあふれたまちづくりを目指します。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



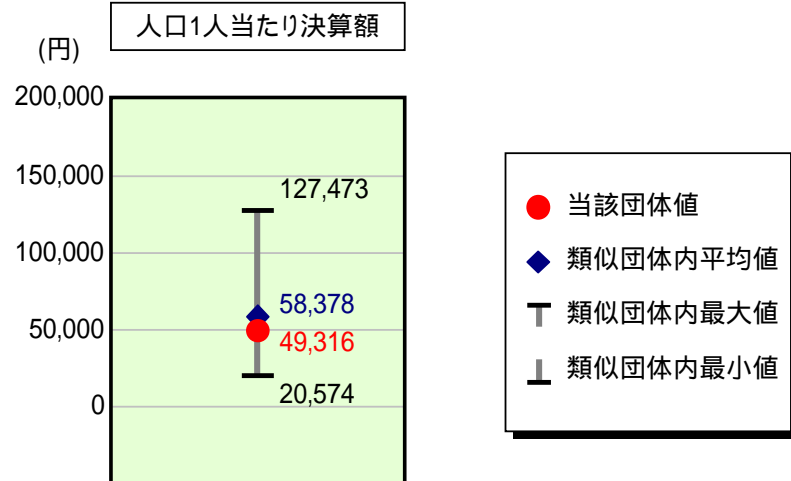
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	857,672	112,246	130,057	13.7
賃金(物件費)	139,304	18,231	9,321	95.6
一部事務組合負担金(補助費等)	157,303	20,587	20,485	0.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,916	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,163	1,592	3,780	57.9
退職金	69,515	9,098	12,385	26.5
合計	1,096,927	143,558	158,849	9.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.91	14.59	2.68
ラスパイレス指数	97.7	93.4	4.3

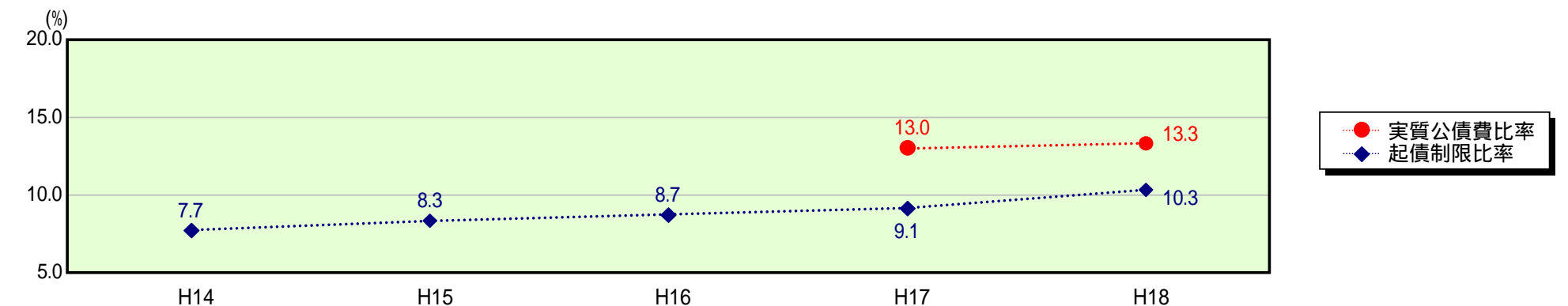
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	487,023	63,738	111,625	42.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	42,751	5,595	19,434	71.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	54,823	7,175	8,056	10.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,402	707	4,950	85.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,681	220	64	243.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	214,859	28,119	86,310	67.4
合計	376,821	49,316	58,378	15.5

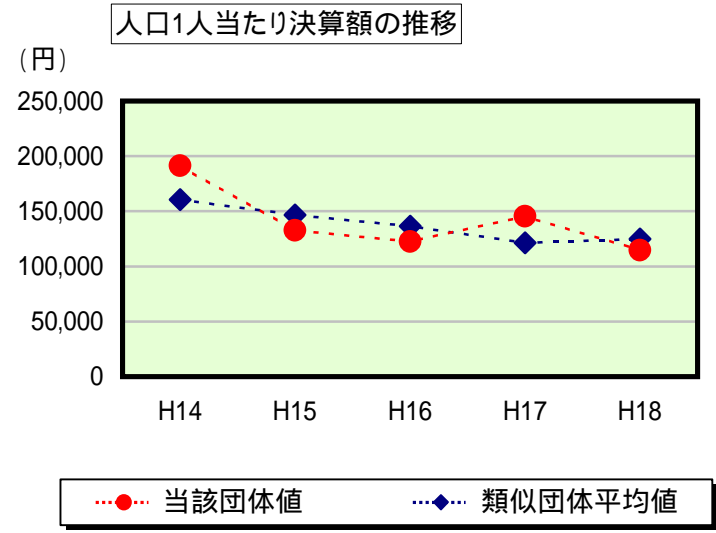
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 東川町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,434,821	191,412	18.1	160,542	5.0	23.1
うち単独分	752,249	100,353	1.0	83,714	2.2	1.2
H15	999,785	132,774	30.6	146,689	8.6	22.0
うち単独分	590,749	78,453	21.8	71,909	14.1	7.7
H16	922,432	122,648	7.6	136,479	7.0	0.6
うち単独分	504,517	67,081	14.5	67,544	6.1	8.4
H17	1,109,322	145,523	18.7	121,414	11.0	29.7
うち単独分	415,543	54,512	18.7	58,925	12.8	5.9
H18	875,891	114,630	21.2	124,895	2.9	24.1
うち単独分	470,219	61,539	12.9	61,345	4.1	8.8
過去5年間平均	1,068,450	141,397	4.5	138,004	5.7	1.2
うち単独分	546,655	72,388	8.2	68,687	5.3	2.9